

ラオス政府による Facebookの活用

山田紀彦

『アジ研ワールド・トレンド』2017年6月号では、ラオスにおける一般市民のFacebook（以下、FB）使用方法について論じた。今回は政府によるFBの使用と規制について概説する。

ラオスでは2010年代に入り多くの人がFBや他のソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を使用し始め、インターネット空間に不適切な写真や動画だけでなく、体制に批判的な意見や情報も掲載されるようになった。当初、政府は対応に苦慮していたが、2014年にインターネット管理に関する政令第327号を公布し、インターネットやSNSへの管理強化に着手した。体制批判や社会に悪影響を与えるような情報、動画・写真の掲載は規制対象となり、SNSやインターネットでそのような投稿をみつければ、当局が投稿者を拘束できるようになったのである。ラオスは人民革命党による一党独裁体制であり、もともと反体制・反政府活動には徹底した対応をとってきた。それはインターネット空間でも変わらない。

たとえば2015年6月、ポーランド国籍のラオス人ブントン氏がFBに虚偽の情報を掲載した反体制容疑で拘束され、9月に禁錮4年9カ月の判決を受けた。2016年3月には、タイで働くラオス人3人がFBで政府批判を行ったとして、パスポート更新のために帰国したところを当局により拘束された。その後3人は5月25日に公安省が制作するテレビ番組に出演し、外国の悪者にだまされ自分たちは間違っただけだと認め、今後国家を裏切るようなことはしないと公開謝罪を行った。いわゆるみせしめである。これには、SNSで反体制・反政府活動を行えば、逮捕・拘束されるということを国民に知らしめるねらいがあったと考えられる。

また内部文書や不適切な写真をソーシャルメディアに掲載し拘束されるケースもある。2015年5月、サイヤブリー県で警察の不正を疑う写真をFBに掲載し

た女性が拘束された。ラオスの警察官は小遣い稼ぎのために検問を行い、車やバイクの書類不備、整備不良、免許不携帯などを指摘してはその場で「罰金」を徴収して懐に入れることがある。近年は国民からの批判が高まったため、この手の検問は以前よりも少なくなったがいまだに行われている。ユーザーはその検問の写真を自身のFBに掲載したのである。同年6月にはルアンパバーン県天然資源・環境局職員が、同県の観光名所であるクアンシーの滝付近の土地を県が中国企業にコンセッション供与したとする文書をFBに掲載し拘束された。

このように政府は、SNSの反体制・反政府的な活用、内部情報の暴露に対する規制を強める一方で、2016年頃から国民の意見や社会問題を把握するためのツールとしてSNSを積極的に活用し始めた。2016年4月にトーンルン前副首相・外相が首相に就任してすぐ、FBに「Support Prime Minister Thongloun Sisoulith」（以下、首相ページ）というページが登場した。首相の動向や決定、また首相関係者でない知り得ない情報や写真が掲載されていることから、首相側近がページを作成したとみて間違いないだろう。そして当然、そのようなページの作成には首相の指示または同意があったと考えられる。

トーンルン首相は就任直後から、木材の不正伐採と輸出、汚職対策、電気料金引き上げなど、国民の関心が高い問題の解決に矢継ぎ早に着手した。この背景にはラオスが順調な経済発展を遂げる一方で、党・国家幹部の汚職や不正、経済格差などの問題が拡大し、党への国民の信頼が低下したことがある。そしてそれらの政策や決定は首相ページで公表され、フォロワーである多くの国民に伝わっている。2017年6月8日現在、首相ページのフォロワー数は約12万6000人である。つまりこれらのユーザーは定期的な首相ページの閲覧

者であり、彼らのタイムラインには首相ページで投稿された内容が流れていることになる。なかには筆者のような外国人も含まれているが、フォロワーの多くはラオス人である。したがって、様々な改革政策や成果をFBの首相ページを通じて発信すれば、少なくとも約12万人のユーザーにアピールできる。首相ページの投稿には「いいね！」が押され、またシェアもされるので、実際に情報を受け取るユーザーの数は12万人を超えている。

ユーザーは情報を受け取るだけでなく、首相ページへの投稿にコメントもする。当初は、就任直後から様々な問題解決に取り組む首相の姿勢を賞賛するコメントがほとんどであった。しかし次第に首相に対して問題や意見を提起するコメントが増えていった。たとえばユーザーは、〇〇県や〇〇村では〇〇企業の土地問題がある、〇〇県の国境税関では不当な料金を請求しているなどの問題を提起している。

そしてこれらの投稿に対して政府は徐々に回答を示すようになった。FBのコメント欄を通じての回答はほとんどないが、国民の意見や質問への回答とみられる投稿がされている。また、政府報道官が行う毎月の定例記者会見において、首相ページに投稿された国民のコメントに対する政府見解を示すこともある。たとえば未加工木材の全面輸出禁止に特例が設けられ、それに対する批判的なコメントが首相ページに寄せられた際、報道官はすでに輸出契約が済み輸出向けに加工されたものに限定していることなどを会見で説明し、抜け道を作ったわけではないと国民に理解を求めた。もちろんすべてのコメントに対して回答するわけではないが、首相関係者が首相ページに投稿される国民の意見や提案に目を通していていることは間違いないだろう。つまり首相ページは政府と国民との対話チャンネルとして機能するようになったのである。

現在、政府はSNSやインターネットを、国民の意見や末端の問題を把握し、情報を発信するためのツールとして積極的に活用している。党や政府は長年秘密主義を貫いており、決定や政策の詳細が公表されることはほとんどなかった。印刷出版物も少なく普及していないため、ラオスはとにかく情報を得ることが難しい国であった。しかしラオスにもインターネットの時代がやってくると、政府は法律、政令、通達など多くの文書を公開するようになった。また首相府や各省庁が

ホームページをもち、法案へのパブリックコメントや国民からの意見・提案を募集している。

意見伝達の様々なツールが制度化されることは、国民にとっては意見を政府に伝えるチャンネルが増え、自らの不満を少なからず解消できるとともに、問題が解決される可能性が高まることを意味する。特に政治、経済、社会などの様々な問題解決に取り組むトーンソン首相への期待は高く、首相にさえ意見が伝われば問題が解決されるのではないかという雰囲気が社会に漂い始めている。一方政府にとっては、社会問題を把握し、国民の多様な意見や不満を幅広く吸収することで、問題解決に生かすことができる。実際、首相もなるべく国民の要望に沿って問題を解決し、党への信頼を回復しようと懸命に取り組んでいる。

以上のように、首相ページを筆頭にSNSは政府と国民の対話ツールとして機能するようになった。しかし今後も同様の機能を果たし続けるかはわからない。一部のユーザーの間では、首相ページなら何をコメントしても大丈夫という雰囲気も醸成されており、辛辣なコメントも増え始めた。コメントが反体制・反政府的と捉えられれば、当局は平気でユーザーを拘束するだろう。それは2014年の規制強化以降の政府対応をみれば明らかである。また規制を強めれば、国民が正直にコメントを書き込まず、政府が国民の意見や不満、また社会問題を把握できなくなる可能性がある。首相ページが今後も政府と国民の対話チャンネルとして機能するには、双方が上手くバランスをとり続けることが重要になる。

(やまだ のりひこ/アジア経済研究所 在ヴィエンチャン海外調査員)